

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	業務系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	片岡 孝
		担当者名	山本 洋平	内線	2152
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	業務系システム運用管理費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 58 年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	住民記録や税など区民の重要な個人情報を取扱う業務系システムの適切な運用や制度改正対応、機能改善対応などの維持管理を行うことにより、区民サービスの向上を図る。				
対象者等	情報システム課所管の業務系システム利用者				
内容	<p>業務の内容</p> <p>1. 情報システム課が管理する以下のシステムを対象にシステム運用、法改正等に伴う変更開発、機器等の保守を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹システム 計15業務</li> <li>住民記録、外国人登録、税務、国民年金、選挙、区政功労者、私立幼稚園、就学事務、就学援助、社会教育、保健衛生、国勢調査、区政世論調査、町会別人口集計、地域功労者</li> <li>・業務系システム 計8システム</li> <li>共通サーバシステム、自動交付システム、保健福祉システム、住基ネットワークシステム、ICカード標準システム、指静脈認証システム、国民健康保険システム（運用の一部）、介護保険システム（運用の一部）</li> </ul> <p>2. 業務系システムを利用している以下の課を対象にセキュリティ研修とセキュリティ外部監査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務系システム利用課 計16課</li> <li>戸籍住民課、税務課、地域振興課（各区民事務所）、介護保険課、高齢者福祉課、障害者福祉課、保護課、国民年金課、福祉推進課、健康推進課、保健予防課、計画課、保育課、児童青少年課、学務課、選挙管理委員会事務局</li> </ul>				
経過	昭和58.4 第一次オンラインシステム運用開始（住記情報システム）	平成 8.11	自動交付システムへの印鑑登録証明書発行機能追加		
	昭和60.4 第二次オンラインシステム運用開始		システム運用業務の委託開始		
	昭和63.5 M760/4による新システム運用開始（H10リリース切れ）	平成11. 4	介護保険等システム一部稼働		
	平成 2.4 国民年金システム運用開始	平成11.10	国保・介護システム運用開始		
	平成 3.4 外国人登録システム運用開始	平成12. 4	アットソングに伴いホストコンピュータをNTT千葉ニュータウンビルへ移設		
	平成 3.8 M760/5へレベルアップ	平成14. 5	千葉ニュータウンビルへ移設		
	平成 4.4 新税務システム運用開始		国保・介護運用業務委託追加		
	平成 4.7 福祉（1次）システム運用開始	平成15. 4	新国保・介護システム稼働		
	平成 4.9 M740/5による住民票自動交付システム運用開始（H10リリース切れ）	平成18. 6	ホストコンピュータ・共通サーバ機器更改		
	平成 5.1 新外国人登録システム運用開始	平成19.12	福祉システム機器更改		
	平成 5.7 福祉システム（2次）運用開始	平成20. 3	指静脈認証システム稼働		
	平成 6.7 福祉システム（3次）運用開始	平成21. 2	セキュリティ研修実施		
	平成 7.11 印鑑登録証明書のレーザープリンタ化	平成21.10	セキュリティ外部監査実施		
	平成 8. 1 M1700/6の増設（H14リリース切れ）	平成22. 2			
必要性	昭和58年度の「住民情報システム」の導入以来、区民サービスの向上と事務の効率化を目的に多くの事務について、システム化を行っており、今や行政事務を執行する上で電子情報システムは必要不可欠である。				
実施方法	（一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				
	・更新計画の策定及び進捗管理 ・各システムの導入、保守、運用委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		486,661	499,146	523,495	472,604	445,010	415,611	402,601
決算額（22年度は見込み）		456,292	468,674	479,239	463,099	389,145	415,558	402,601
人件費								
【事務分担当】（%）								
合計（+）		456,292	468,674	479,239	463,099	389,145	415,558	402,601
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		456,292	468,674	479,239	463,099	389,145	415,558	402,601
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	システム開発変更	24,370	43,570	46,745	30,104	10,182	44,478	37,595
	各年1月1日住基人口	175,657	175,726	177,547	178,399	199,875	199,916	202,414

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	電子マネー検討会	81	セキュリティ監査に係る謝礼	426	現行システム・セキュリティ・システム更改	909
	役務費	自動交付機用回線	351	自動交付機用回線	351	自動交付機用回線	352
	委託料	業務系システム運用経費	370,185	業務系システム運用経費	391,135	業務系システム運用経費	401,340

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	業務系システムの数（他事業分を含む）	34	36	36	36	36	

問題点・課題 （指標分析）	<p>区民の情報を取扱うシステムは、住民記録や税などを処理する基幹システム（ホストコンピュータシステム）を中心として、保健福祉や国民健康保険などの業務を処理するクライアントサーバ型システムを組合わせた構成となっている。今後は、ホストコンピュータからオープンシステムへの移行など最新のシステム開発等の動向や大幅な法改正への対応を勘案しつつ、システム管理や運用形態、情報システム課の組織体制などを含めて早期に検討し、区にとって最適なシステムを構築していく必要がある。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p>
他区の実施状況	

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>平成24年7月施行の住基法改正のシステム対応を考慮しつつ、次期システム更改に向けて業務ごとに現状分析や課題解決の方策等について早期に検討を進める。</p>	<p>早期に検討に着手することで、十分な開発、試験等の期間を確保し、区にとって最適なシステム更新等を行う。これにより、更新後のシステムの安定稼働と区民の利便性のより一層の向上に資するシステムとすることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	住民記録や税など区民の重要な個人情報を取扱うシステムであり、区民サービスの向上を図る上で、システムの適切な維持管理は欠かせない。

議会 （要旨） 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	情報系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	片岡 孝
		担当者名	向井 達矢	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	情報系システム運用管理費（01-03-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	年度	根拠法令等	荒川区電子情報システム管理運営規程	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野 計画推進のために[Ⅶ]				
	政策 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策 総合的な情報システムの確立[15-06]				
目的	財務会計システムや職員グループウェアシステムなど、職員が日常業務で利用する情報系システムの運用や機能改善、障害対応等を適切に行うことにより、職員の事務処理の効率化を図る。また、施設予約システムにより、区民が自宅のパソコン等から各種公共施設の予約や使用料の支払をできるようにすることで、区民サービスの向上を図る。				
対象者等	情報システム課所管の情報系システム利用者				
内容	≪業務の内容≫ 情報システム課が管理する情報系システム及び施設予約システムを対象として、システムの運用管理、障害対応等を行う。 ≪情報システム課が管理する情報系システム≫ 財務会計システム、職員グループウェアシステム、統合型GIS等 計11システム				
経過	≪財務会計システム≫ H 5.4 財務会計（執行系）システム運用開始 H 5.9 財務会計システム（予算執行系）運用開始 H13.8 財務会計システム運用開始 H20.8 新財務会計システム運用開始 H22.6 新財務会計システム（サブシステム）運用開始 （公会計及び公有財産ならびに資産台帳管理システム） ≪文書管理システム≫ H21.4 文書管理システム運用開始 ≪職員グループウェアシステム≫ H13.6 グループウェアの運用開始 H20.5 新グループウェア運用開始 ≪施設予約システム≫ H13.12 荒川区公共施設予約システム無料施設稼動 （ひろば館、老人福祉センター、荒川さつき会館） H14.4 荒川区公共施設予約システム本稼動 （有料施設：文化、スポーツ、宿泊） H15.3 施設予約システム公開サーバーを i D Cにアウトソーシング H16.3 施設予約システム導入委託 【随意契約：日立エフ・ビー・エム】	H16.4 施設予約システム文化施設分「ネットアップ」作業委託 H16.6 使用料改定対応版の新システム稼動（文化施設） H16.11 新システム稼動（宿泊施設） H16.12 新システム稼動（スポーツ施設） H19.8 施設予約システム使用料振込み納付対応 H22.3 施設予約システムハード更改 ≪情報系セキュリティシステム≫ H19.10 ログイン認証システム運用開始 H20.1 パソコン操作ログ記録システム運用開始 H20.1 ネットワーク接続認証システム運用開始 H21.1 迷惑メール対策システム運用開始 H21.1 スパイウェア対策開始 ≪統合型GIS≫ H22.4 統合型GIS運用開始 ≪ファイルサーバ≫ H22.10 ファイルサーバ導入予定			
必要性	職員が事務処理を行う際に、情報システムは必要不可欠な存在となっており、それを支えるシステムの適切な運用等は欠かせない。また、インターネットから公共施設の予約等ができる施設予約システムは、区民の利便性向上や窓口業務の軽減に資するものであり、その必要性は高い。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・更新計画の策定及び進捗管理 ・各システムの導入、保守、運用委託				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	71,196	44,092	99,871	100,304	133,556	267,972	125,432	
①決算額（22年度は見込み）	63,661	42,230	79,452	80,587	103,921	223,110	125,432	
②人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②）	63,661	42,230	79,452	80,587	103,921	223,110	125,432	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	63,661	42,230	79,452	80,587	103,921	223,110	125,432	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	情報系システムの数			5	8	8	9	11
	施設予約システムでの申込件数				20,420	22,595	23,721	26,100
	施設予約システムでの振込納付件数				843	2,382	2,877	3,164

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
需用費 役務費	スパウェアライセンス		1,052	スパウェアライセンス	0	グループウェアライセンス	804
	MPNIに係る経費		1,758	MPNIに係る経費	1,657	MPNIに係る経費	1,689
	施設予約回線使用料		539	施設予約回線使用料	539	施設予約回線使用料	540
						情報系ライセンス更新経費	634
	委託料	情報系システム運用経費	111,915	情報系システム運用経費	151,844	情報系システム運用経費	121,765

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
標	① 情報系システムの数	8	8	9	11	11	
	② 施設予約システムでの申込件数	20,420	22,595	23,721	26,100	28,710	増加率をもとに設定（目標値は、前年比10%増加）
	③ 施設予約システムでの振込み納付件数	843	2,382	2,877	3,164	3,480	増加率をもとに設定（目標値は、前年比10%増加）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報系システムは、操作性や機能の向上による事務処理の効率化、ASPやSaaS等の利用による経費の縮減、機器の統合による設置スペースの削減等について検討していく必要がある。</li> <li>施設予約システムは、平成13年12月の稼働から8年余りが経過し、相当量のデータが蓄積されてきたため、過去分のデータの取扱いを検討する必要がある。</li> </ul>
	他区の実況

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	情報系の各システムの更新時期等に合わせて検討を行い、必要な対応を行っていく。	事後処理のさらなる効率化、経費の縮減等を図ることができる。
②	施設予約システムの過去分のデータを圧縮し、ハードディスクの未使用領域に退避させる。または、磁気媒体での保管に切り替える。	機器の負担が軽減されるため、レスポンスの向上や障害発生リスクの低減が期待できる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
—	推進	職員が日常業務で利用するシステムであり、事務処理の効率化を図る上で、システムの適切な維持管理は欠かせない。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	システム設置設備管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	片岡 孝
		担当者名	櫻井 敦史	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	iDC（インターネットデータセンター）の活用（01-04-01）、マシン室維持管理費（01-04-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	主要なシステムのサーバや周辺機器を情報システム課マシン室及び外部のiDC（インターネットデータセンター）において適切に管理運用し、区が保有する情報資産を災害やコンピュータウィルス等、ハード・ソフト両面の脅威から守るとともに、システムの安定稼働を図る。				
対象者等	各種システムを利用する職員、荒川区ホームページや施設予約システムを利用する区民				
内容	<p>業務系システムの機器は、アウトソーシングしているホストコンピュータを除き、情報システム課マシン室に設置し、免震ラックによる震災時の機器やデータの破損等を防止するとともに、情報資産を保護するため指静脈認証等による厳格な入退室管理を行う。</p> <p>24時間365日インターネット上に公開している荒川区ホームページのWebサーバ等のシステム機器は、耐震性やセキュリティ対策に優れたiDCに設置し、インターネット側からの不正アクセス等の防止を含めた常時の運用監視を行う。</p>				
経過	<p>昭和58年 4月 マシン室運用開始</p> <p>平成14年 5月 ホストコンピュータをアウトソーシング</p> <p>平成15年 3月 インターネットデータセンターの運用・監視開始</p> <p>平成15年 9月 LGWAN接続機器の導入、インターネット接続開始</p> <p>平成16年 2月 マシン室に監視カメラ、入退室管理装置（指紋認証）設置</p> <p>平成16年 6月 新施設予約システムの運用・監視開始</p> <p>平成16年12月 区ホームページサーバの再構築</p> <p>平成17年 3月 文書管理システム情報公開サーバの設置</p> <p>平成17年 4月 ホームページコンテンツ管理システム（コンテンツマネジメントシステム）の運用開始</p> <p>平成17年 5月 テレビ電話システムの運用開始</p> <p>平成20年12月 あらかわ子育て応援サイトの運用開始</p> <p>平成21年 3月 テレビ電話システムの運用終了、LGWANサービス提供設備の更改、スパイウェア対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用開始</p> <p>平成21年 8月 マシン室の入退室管理装置の更改（静脈認証）</p> <p>平成21年10月 マシン室の監視カメラの更改</p> <p>平成22年 3月 インターネットデータセンター運用監視機器の更改</p>				
必要性	情報システムの安定稼働は、業務の円滑かつ効率的な執行に欠かせない。また、区民の重要な個人情報を含む情報資産の保護は、システム運用の基本であり、これらを支えるためには、システム機器の適切な管理が必要不可欠である。				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>・iDC（インターネットデータセンター）の運用監視委託（TIS株）契約金額 50,323,501円（H22年度分）</p> <p>・マシン室免震装置敷設工事費 予算額 1,019,000円（H22年度分）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	53,528	53,848	49,858	50,677	50,009	77,223	51,374	
決算額（22年度は見込み）	51,670	49,858	49,858	49,858	49,873	75,774	51,374	
人件費								
【事務分担当】（%）								
合計（+）	51,670	49,858	49,858	49,858	49,873	75,774	51,374	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	51,670	49,858	49,858	49,858	49,873	75,774	51,374	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
区民等へ重大な影響を与える障害件数	0	0	0	0	0	0	0	
外部からの不正アクセスやウィルスによる障害件数	0	0	0	0	0	0	0	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	IDC運用経費	49,369	IDC運用経費	74,233	IDC運用経費	50,355
	工事請負費			マシン室免震装置整備	1,541	マシン室免震装置整備	1,019

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
標	外部からの不正アクセスやウイルス等による障害件数	0	0	0	0	0	
	iDCに設置したサーバ等の稼働率（メンテナンス時間を除く）	100	100	100	100	100	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の老朽化やメーカーサポート期間等を勘案した計画的な機器の更改とともに、機器の延命化やメーカーサポート終了後の継続利用についても、可能性等を検討していく必要がある。</li> <li>・iDCの利用については、対象とするシステムや機器の範囲拡大、運用監視のサービス内容やコスト、より快適なネットワーク環境の整備等に関して検討を行っていく必要がある。</li> <li>・外部からの不正アクセスやウイルス攻撃等の手法は年々、巧妙化、複雑化しているので、絶えず対応の強化を進めていく必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
機器の更改や継続利用に関し、他自治体や民間での利用動向等を把握し、必要な対応を行っていく。	・機器の老朽化などに伴うシステムトラブルを未然に防止できる。運用や更新のコストにも配慮し、システムの安定的な運用が確保できる。
iDCでの運用監視について、他自治体や民間での利用動向等を把握しながら、業務委託契約の期間満了に合わせ、必要な見直し等を行っていく。	・適切な規模やコスト等によるiDCでの機器の運用監視が可能となる。
新たな不正アクセスやウイルス攻撃手法等について情報収集を行い、監視及び対策の強化を図る。	・新たな不正アクセスやウイルス攻撃等に対応可能な高度なセキュリティを確保できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	業務系システム及び情報系システムの機器の適切な管理運用は、システムの安定稼働を図る上で欠かせない。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	ネットワーク管理	<b>部課名</b>	管理部情報システム課	<b>課長名</b>	片岡 孝
		<b>担当者名</b>	堀口 大輔	<b>内線</b>	2151
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	ネットワーク管理費（01-05-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
<b>開始年度</b>	昭和 平成 14 年度	<b>根拠</b>			
<b>終期設定</b>	有 無 年度	<b>法令等</b>			
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準	<b>計画区分</b>	計画	非計画	
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	計画推進のために[ ]			
	<b>政策</b>	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	<b>施策</b>	総合的な情報システムの確立[15-06]			
<b>目的</b>	住記・税システム等業務系システム及び文書管理システムやグループウェア、施設予約システム等の情報系システムを区内各施設で利用できるよう本庁舎と区民事務所等の区関連施設を結ぶ庁内LANの整備、維持管理を行う。				
<b>対象者等</b>	荒川区本庁舎、荒川区関連施設				
<b>内容</b>	本庁舎や区民事務所等において、庁内LAN上で稼動している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線の引き込み、LAN配線、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。				
<b>経過</b>	<p>平成14年9月 平成14年度第2回補正で予算化</p> <p>平成15年1月 光ファイバ敷設業者決定 平成15年2～3月 9施設光ファイバ敷設</p> <p>平成15年12月 回線レベルアップ（光ファイバ100M）48回線、新設（光ファイバ100M 道路工事事務所、INS64 南千住清掃車庫・尾竹橋清掃作業所）</p> <p>平成16年3月 新設（VPN ひろば館5）</p> <p>平成16年6月 回線レベルアップ（VPN13回線） 新設（VPN 保育園15、地域図書館4、子ども家庭支援センター）</p> <p>平成16年10月 新設（VPN 荒木田・西尾久ふれあい館）</p> <p>平成17年3月 新設（VPN 自然公園管理事務所、西日暮里ひろば館）</p> <p>平成18年2月 新設（VPN 荒川山吹ふれあい館）</p> <p>平成19年1～2月 新設（光ファイバ100M 北庁舎、新期日全投票所4施設）</p> <p>平成19年8月～ 回線レベルアップ（VPN・DA64から光ファイバ100Mへ 41回線、DR64からGroup-VPNへ2回線）、新設（光ファイバ100M 4回線）</p> <p>平成21年1月 エコセンターへ光ファイバ回線接続（旧保健所用回線の転用）、たんぼぼセンター移設に伴い光ファイバ回線撤去</p> <p>平成21年3月 尾竹橋清掃作業所廃止に伴い光ファイバ回線撤去</p> <p>平成21年7月 各施設用ネットワーク機器及び基幹ネットワーク機器更改</p> <p>平成22年3月 南千住区民事務所及び汐入東小学校新設に伴い、光ファイバ回線接続</p> <p>平成22年7月 防災センター用ADSLモデム、幹線ネットワーク機器用UPS更改（予定）</p>				
<b>必要性</b>	業務系及び情報系システムの活用は、業務の円滑かつ効率的な執行に不可欠であり、これらを支える庁内LANは、区にとって欠くことのできない基盤の一つである。				
<b>実施方法</b>	（ 3委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	48,058	32,468	91,178	39,624	31,329	80,274	38,141	
決算額（22年度は見込み）	40,286	32,450	70,062	39,514	31,038	74,967	38,141	
人件費		1,724	1,281	2,562	1,694			
【事務分担量】（%）		20	15	30	20			
合計（+）	40,286	34,174	71,343	42,076	32,732	74,967	38,141	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	40,286	34,174	71,343	42,076	32,732	74,967	38,141	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	施設数(合計)	105	106	106	111	112	111	113
	光ファイバ	58	58	58	107	108	107	109
	VPN	42	43	43	3	3	3	3
	DA・DR	5	5	5	1	1	1	1

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	LAN配線消耗品	515	LAN配線消耗品	672	LAN配線消耗品	510
役務費	回線使用料	18,761	回線使用料	17,635	回線使用料	18,017	
委託料	LAN整備・機器保守等	13,738	LAN整備・機器保守等	26,702	LAN整備・機器保守等	19,614	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
標	施設間ネットワークの障害件数	543	0	41	0	0	光ファイバ化により障害ゼロを目指す（平成22年度は推定件数）。
							電気設備点検時の停電等によるネットワーク障害は除く

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎と区民事務所等を結ぶ回線は、通信の安定性が低いCATV-VPNから全て光ファイバに移行したことにより、当面ネットワーク上の問題は無いと考えられる。今後は、ネットワーク回線の品質とともに、経費を継続的に比較し、区のネットワークにとって最適な回線利用を行っていく必要がある。</li> <li>・併せて、現在、各施設への回線は1系統であるが、災害等によりネットワークが停止した場合の影響度や費用対効果等を勘案し、バックアップ回線について検討していく必要がある。</li> <li>・ネットワーク機器については、老朽化やセキュリティ強化などに対応した更新を計画的に行っていく必要がある。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>100Mbps・・・港、中央、江東、新宿、文京、台東、墨田、品川、世田谷、中野、目黒、練馬、大田、板橋、千代田、渋谷、足立、葛飾、江戸川</p> <p>10Mbps・・・豊島、北、杉並</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
通信回線（バックアップ回線を含む）に関する情報の収集及び分析を行っていく。	分析の結果をもとに、区のネットワークや業務に最も適した回線を選択することができる。
ネットワーク機器の更新計画を検討していく。	ネットワークの安定的な稼動を担保するとともに、より一層のセキュリティ強化を行うことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	庁内LANは、業務系システム及び情報系システムの本庁舎や区民事務書等の関連施設における利用の基盤となるものであり、その適切な維持管理は欠かせない。

議（要旨）	
-------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	OA機器管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	片岡 孝
		担当者名	堀口 大輔	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	OA機器管理費（01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	61年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野 計画推進のために[ ]				
	政策 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策 総合的な情報システムの確立[15-06]				
目的	庁内LANに接続したパソコンを職員に配置し、情報系システムの活用や、情報収集・共有のツールとして役立てることにより、事務効率の向上に資する。				
対象者等	情報システム課が配置したパソコン、複合機、プリンタ及び周辺機器を使用している所属				
内容	1 常勤職員に対するパソコンの1人1台配置、非常勤職員に対する一定台数のパソコン配置。 2 配備されたパソコン及び周辺機器に係る修繕。				
経過	昭和61.5 OA化推進要綱制定 / OA推進会議設置 昭和61.6 パソコン（N5200）の配置開始 昭和61.9 ワープロ（文豪ミニ）の配置開始 平成元.3 パソコン（N5200）各課に1台配置完了 平成2.6 ワープロ（文豪ミニ）各係に1台配置完了 平成6.10 「今後のOA機器の整備のあり方について」まとまる。 平成7.6 ウィンドウズパソコンの配置開始・情報システム課内LAN試行開始 平成8.11 パソコンLAN試行対象課の拡大 平成10.6 ウィンドウズパソコン各課におおむね1台配置完了 平成11.4 インターネット拡充によるパソコンの配置 平成11.6 共用パソコン（ノート型）を各部に1台配置 平成11.8 共用パソコン（ノート型）各部に1台追加配置 平成12.4 各課にノート型パソコンを配置（計60台） 平成13.4 職員おおむね一人1台パソコンを配置（財務用省スペース型112台、財務用ノート型18台、OA用ノート型696台）	平成13.6 グループウェアの開始 平成14.8 共用パソコン（ノート型）50台追加配置予定 平成15.8 共用パソコン（ノート型）50台追加配置 平成15.9 全職員にインターネット開放、メールアドレスを付与 平成15.12 ネットワーク管理ツールを導入 平成16.11 共用パソコン（ノート型）76台追加配置 平成19.1 パソコン、プリンタ及び周辺機器入替、追加配置（ノートPC1440台、A3プリンタ174台、A4プリンタ126台）パソコン総台数は1664台となる。 平成20.4 保育園増配置分、非常勤増配置分パソコン115台追加配置。パソコン総台数は1779台となる。 平成21.4 非常勤増配置分パソコン47台、Windows2000パソコン入替用パソコン109台購入。パソコン総台数は1,825台となる。（2台廃棄）複合機の所管が情報システム課に移る。 平成22.4 老朽化パソコン入替用パソコン、非常勤増加分パソコン104台購入。79台廃棄し、総台数は1,850台となる。			
必要性	文書管理システム、庁内メール等の導入に伴い、事務を執行していく上でパソコン等のOA機器は必要不可欠となっている。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 情報系端末等機器賃貸借(セブチユール・システム株) 契約金額 24,502,572円(1年分のリース料) 2 OA機器修繕、LAN配線関連消耗品購入 3 ネットワーク管理ツール保守委託(富士ソフト株) 契約金額 2,536,380円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	50,779	45,704	57,840	103,795	186,551	171,603	154,997	
決算額（22年度は見込み）	42,207	45,595	32,202	55,928	137,317	148,758	154,997	
人件費								
【事務分担当】（%）								
合計（+）	42,207	45,595	32,202	55,928	137,317	148,758	154,997	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	42,207	45,595	32,202	55,928	137,317	148,758	154,997	
実績の推移	事項名							
PC配備台数	1,115	1,190	1,664	1,664	1,779	1,825	1,850	
常勤職員数(再任用含む。特別職除く)	1,680	1,633	1,599	1,642	1,625	1,600	1,581	
非常勤(再雇用・非常勤)		544	606	556	748	843	883	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	一般需用費	OA機器関連消耗品・修繕	25,232	OA機器関連消耗品・修繕	22,157	OA機器関連消耗品・修繕	29,535
	役務費	ウエルス・スター・QAW経費	3,236	ウエルス・スター・QAW経費	2,536	ウエルス・スター・QAW経費	5,052
	委託料	OA機器保守委託	70,836	OA機器保守委託	68,595	OA機器保守委託	86,755
	賃借料	OA機器賃貸借経費	24,503	OA機器賃貸借経費	24,503	OA機器賃貸借経費	24,503
	備品購入費			新規PC購入費	12,760	新規PC購入費	9,152

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
標	配備率（%）（常勤職員・再任用職員含む）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成18年度末に目標達成

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内LANに接続するパソコンは、リースによる導入（1,440台）を主体とし、毎年度の職員の増減に合わせて、追加購入により対応している。平成23年度末には、現行のリース契約が基幹終了となるため、1,440台のパソコン及びOfficeソフトの調達をいかに安価に行うかが課題となる。</li> <li>・非常勤職員を含む職員の増減は、次年度予算要求の時点では確定しない。想定を超えた増員があった場合でも、業務に支障を及ぼすことなく円滑にパソコンを配置できるよう、次の対応を検討していく。</li> <li style="padding-left: 20px;">情報システム課に、予備機として一定数のパソコンを確保しておく。</li> <li style="padding-left: 20px;">財政課と協議の上、想定される職員増に一定割合を上乗せして予算計上を行う。</li> <li>・庁内LAN上に配置されたプリンタと複合コピー機の適正配置等を通して、機器の台数やトナー使用量等の削減を図る必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	現行のリースパソコンの再リースを活用して、購入パソコンの入替時期と合わせることで調達規模を拡大するとともに、調達の時期を調整することで、より安価な調達を目指す。	調達規模が大きいため、安価な調達により総統の経費節減になる。
	パソコンの調達に伴い同時にOfficeソフトも調達する必要があるが、莫大な費用がかかるため、無償のOfficeソフトの導入について検討する。	無償Officeソフトの導入により大幅な経費節減につながる。
	プリンタ及び複合機の適正配置、トナー節減のための方策等の検討を実施する。	機器の適正配置により、機器数やトナー使用量の減少を図ることができ、経費節減、二酸化炭素排出量の減少につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	職員の効率的な事務処理には、パソコン等のOA機器の適正な管理が欠かせない。

議（要質問状）	
---------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	電子自治体推進	部課名	管理部情報システム課	課長名	片岡 孝
		担当者名	長谷川 良子	内線	2153
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	LGWANの活用（01-07-01）、電子申請・電子調達の活用（01-07-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）、電子署名及び認証業務に関する法律、電子署名に係る地方公共団体の認証事業に関する法律等高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（行政手続の効率化）、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（整備法）、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律（公的個人認証法）等
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	地方自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network。以下「LGWAN」という。)を利用し、地方公共団体間及び地方公共団体と国の省庁間のコミュニケーションの円滑化と情報の高度利用を図る。また、LGWANを利用し、東京電子自治体共同運営協議会が共同で開発、運用する共同運営システムによる電子申請及び電子調達サービスを提供する。				
対象者等	【LGWAN】都道府県、区市町村 【電子申請・電子調達】都内区市町村の住民、都内区市町村へ入札参加を希望する事業者等				
内容	<p>【LGWAN】</p> <p>運営体制及び費用</p> <p>LGWANの運営方針は、都道府県及び区市町村の代表で構成される「総合行政ネットワーク運営協議会」が決定しており、その運営方針に従い、「財団法人地方自治情報センター（LASDEC）」が実際の運営を行っている。</p> <p>区は、LGWAN接続設備（LGWANサービス提供設備）のリース料及びLGWAN回線使用料を負担している。</p> <p>参加団体数</p> <p>1,814団体（全ての都道府県及び区市町村）</p> <p>平成22年3月現在</p> <p>利用できるサービス</p> <p>LGWANは、主に下記のサービスの基盤として利用されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LGWAN電子文書交換システム・LGWAN情報掲示板サービス・LGWANメール・公的個人認証サービス・LGWAN-ASP・LGWANメーリングリストサービス</li> </ul>		<p>【電子申請・電子調達】</p> <p>電子申請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車駐車場・置場等利用、あらかじめEモニター申込、住民票の写し交付申請等113項目の申請、届出手続き及び、イベントの申込が利用可能。携帯電話からの申請も一部可能。</li> </ul> <p>電子調達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者による入札参加資格登録が閲覧が可能。</li> <li>・平成22年度から、原則すべての工事・物品案件の電子入札を実施。</li> </ul> <p>運営体制</p> <p>東京都内の地方公共団体が共同で「東京電子自治体共同運営協議会」を結成しており、平成22年4月1日現在、57団体が会員となっている。協議会は、法人格なき社団として一定の権利能力を持ち、共同での仕様決定、開発・運用を行う事業者の選定、各参加団体間の調整等を行う。別紙「東京電子自治体共同運営協議会組織図」参照</p>		
経過	<p>【LGWAN】</p> <p>平成15.9 LGWANへの接続開始</p> <p>平成16.1 公的個人認証サービス運用開始</p> <p>平成16.8 LGWAN電子文書交換システム運用開始</p> <p>平成16.12 東京電子自治体共同運営サービスにおける電子調達サービス（入札参加資格審査の申請のみ）開始</p> <p>平成17.1 東京電子自治体共同運営サービスにおける電子申請サービス開始</p> <p>平成17.1 東京電子自治体共同運営サービスにおける電子調達サービス（入札サービス、入札情報サービス）開始</p> <p>（*荒川区では平成19年1月よりサービス開始）</p> <p>平成19.8 施設予約システム使用料振込み納付サービス（LGWAN-ASP利用）開始</p> <p>平成21.3 LGWANサービス提供設備更改</p> <p>平成21.12 eLTAXシステム運用開始</p>		<p>【電子申請・電子調達】</p> <p>平成15.2 都内区市町村電子自治体共同運営協議会設立（任意団体。現在の協議会の前身）</p> <p>平成16.2 東京電子自治体共同運営協議会設立（法人格なき社団）サービス提供事業者選定に向けての入札公告</p> <p>平成16.12 電子調達システム一部移動（資格審査受付サービス）</p> <p>平成17.1 電子申請システム移動</p> <p>平成17.4 電子調達システム全移動（入札サービス、入札情報サービス）</p> <p>平成18.3 電子調達（電子入札）試行 工事件数 5件</p> <p>平成19.1 電子調達（電子入札）本番 工事件数 5件</p> <p>平成19.10~ 電子入札、工事件数について案件を指定して実施</p> <p>平成22.4~5 電子申請・電子調達 新システム開始</p> <p>平成22.5 すべての物品案件の電子入札を実施</p>		
必要性	LGWANは、電子政府、電子自治体を実現する上で不可欠なネットワーク基盤であり、今後、LGWANを利用したシステムやサービスメニューが充実していくことが予想される。電子申請及び電子調達は、自宅や会社のパソコン等から各種手続きが行える利便性の高いサービスであり、東京都をはじめとする都内の自治体が共同で開発、運用するに捨てず活用することにより、経費の縮減が図れる。				
実施方法	<p>（2-一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LGWANサービス提供設備保守（NECフィールドینگ㈱ 契約金額 193,158円（H22年度分））</li> <li>・東京電子自治体共同運営サービス提供委託（日本電気㈱ 契約金額 11,629,899円（H22年度分））</li> </ul>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	34,927	16,340	15,308	15,467	15,260	18,054	15,601	
決算額（22年度は見込み）	10,687	10,119	14,490	14,283	14,324	16,447	15,601	
人件費								
【事務分担当量】（%）								
合計（+）	10,687	10,119	14,490	14,283	14,324	16,447	15,601	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	10,687	10,119	14,490	14,283	14,324	16,447	15,601	
事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
LGWANで利用できる業務アプリケーション数	7	7	8	10	10	11	11	
文書交換システム利用件数（送受信）		-	10	2	3	9	5	
eLTAXシステム利用件数（送受信）					-	2,587	2,500	
電子申請可能手続数（新規）	19	102	6	4		1	10	
電子申請利用者登録件数	647	5,579	9,370	9,948	13,111	14,749	31,749	
電子申請利用件数	7	356	845	1,321	1,744	2,275	2,875	
電子調達業者登録件数		7,502	14,949	9,150	9,890	10,723	11,563	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		役務費	回線利用料	1,270	回線利用料	1,252	回線利用料
委託料	共同運営・LGWAN	14,523	共同運営・LGWAN	8,971	共同運営・LGWAN	13,780	
負担金	共同運営分担金	461	共同運営分担金	499	共同運営分担金	561	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	LGWANで利用できる業務アプリケーション数	10	10	11	11	11	現時点でLGWANで利用できるアプリケーションが限られているため、平成22年度の目標値は平成21年度と同等とし、今後、有益なアプリケーションが増えた場合には導入を検討する。
	電子申請利用件数	476	423	531	600	1000	平成22年度から導入された新機能を利用し、活用幅を広げる。

（問題点・課題）	<p>LGWANは、利用できるサービスがまだ少なく、また、LGWAN文書交換システムは、東京都や区市町村間で電子署名を付与した文書をやり取りする機会が少ないことや、システムの操作性・レスポンス等に問題があることから、利用が進んでいない。</p> <p>電子申請は、自転車等駐車場の利用登録を除き利用が低迷しているため、平成22年度から電子申請サービスに導入された新機能を利用し、利用機会の多い申し込み手続を追加するなど、利用の促進を図っていく必要がある。</p>
他区の実施状況	<p>（実施区 未実施区）</p> <p>【LGWAN】平成21年6月現在、都内では全62自治体及び東京二十三区清掃一部事務組合、多摩川衛生組合の計64団体が参加。</p> <p>全国では、1,814団体（都道府県...47、区市町村...1,750、一部事務組合・広域連合...17）が参加。</p> <p>【電子申請・電子調達】</p> <p>・電子申請...21区実施、1区未実施 ・電子調達...21区実施、1区未実施</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
LGWANを活用した新しいサービスの動向を継続的に把握し、有用なASPサービス等について、導入を検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しいサービスの活用による区民サービスの向上</li> <li>・LGWANの有効活用</li> </ul>
講座やイベント、職員採用説明会の申込みなど、利用機会の多い手続を充実させる等、利用促進のための取組みを行っていく。	自治体へ出向くことなく行える手続の範囲を拡大することで、利用者の負担の軽減や利便性の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	総合行政ネットワーク（LGWAN）とこれを活用した電子申請・電子調達サービスの提供は、電子自治体推進の上で必要性が高い。

議（要質問）状況	<p>平成15年6月第2回定例会 [質問]法制度の整備に伴い、電子申請・電子調達システムを導入すべき時期に来ており、導入にあたっては、他の自治体との共同開発・運営を図っていくべきであると考えているが区の見解を問う。</p> <p>平成15年11月第4回定例会 [質問]入札の透明性、公平性の確保という観点から、横須賀市や江戸川区で見られるように電子入札システムの導入が有効であると考えているが、IT先進区を標榜する区の見解を問う。</p>
----------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	地域ポータルサイト運営	部課名	管理部情報システム課	課長名	片岡 孝
		担当者名	内田 夕貴	内線	2153
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	地域ポータルサイト運営費（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 15 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	<p>地域情報化の推進 ポータルサイトの管理運営から情報の収集・発信について、行政と住民、企業、ボランティア、NPO等との連携・協働により実施することにより、地域の情報力を高める。</p> <p>地域コミュニティの活性化 掲示板の設置等、ポータルサイト上に地域住民やNPO等が情報を受発信する場を提供することにより、地域コミュニティの活性化を図る。</p> <p>地域産業の活性化 Webページを有しない区内の中小企業や商店街に対してWeb上で情報を受発信する機会を提供すること、また、自前のWebページを有している企業に対して、アクセス数を増加させる機会を付与することにより、地域産業の活性化を図る。</p>				
対象者等	荒川区民、上記以外の者でWebを活用して、荒川区の情報を取得しようとする者 （・グルメ・ショッピングの店舗掲載者月額 200円・バナー広告 月額 30,000円）				
内容	地域情報や生活情報など、荒川区に関する情報に特化して発信するWebサイトである「地域ポータルサイト」の管理運営を実施する。				
経過	<p>平成15年3月 IT先進都市推進委員会が区長に最終報告で地域ポータルサイト設置の提言。 平成15年3月 地域ポータルサイト開設経費について、平成14年度補正予算に計上。地域ポータルサイトの開設事業が、総務省所管補助事業「eまちづくり事業」に採択され、補助金15,000千円の交付が決定。</p> <p>平成15年6月10日 荒川区IT推進協議会発足 平成15年11月10日 構築等業務委託契約締結 平成16年1月31日 「荒川ゆうネット」運営開始 平成17年3月 管理運営等業務特定企業体との契約終了 平成17年4月 所管が政策企画課より情報システム課に移管 平成17年4月28日 平成17年度管理運営等業務委託に係る公開コンテスト募集開始 平成17年6月17日 平成17年度管理運営等委託業者と契約締結 平成18年4月 携帯サイト開設、メール配信開始 平成21年11月 まちなか情報ブログ試行開始（平成22年5月終了） 平成22年6月 ゆうネット見直し検討委員会を開催予定</p>				
必要性					
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>システムの管理・運用、コンテンツの製作、情報の更新等について事業者へ委託する。サイトの運営・企画等は、荒川区IT推進協議会との連携、協働により進める。 補助事業名：「地域情報化IT事業交付金（eまちづくり交付金）」 （総務省所管）平成14年度交付決定額：15,000千円 ・地域ポータルサイト管理運営等業務委託（㈱ヤマダクリエイティブ 14,562,219円）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	15,000	14,717	14,717	14,708	14,740	14,739	7,354	
決算額（22年度は見込み）	11,006	14,237	14,634	14,707	14,562	14,562	7,354	
人件費		4,310	8,127	4,270	5,082	6,923		
【事務分担量】（%）		50	160	50	60	120		
合計（+）	11,006	18,547	22,761	18,977	19,644	21,485	7,354	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	11,006	18,547	22,761	18,977	19,644	21,485	7,354	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	全ページビュー件数	235,932	491,909	678,545	631,076	614,248	532,096	331,060
	掲載店舗・団体・NPO・サークル数	352	318	298	280	273	269	270
	メール登録者数*18.4開始	-	-	445	645	677	683	686

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	管理運営等業務委託	14,562	管理運営等業務委託	14,562	管理運営等業務委託
一般需用	テキスト経費	0	テキスト経費	0			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	アクセス数(ページビュー数)あたりの経費(円)	23.3	25.0	24.7	22.2		
	掲載団体	280	273	269	270		
	メール登録者数(人)	645	677	683	686		

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT推進協議会の形骸化、アクセス数の伸び悩み、登録店舗の減少等、立ち上げ当初の目的と、現在のゆうネットの実態に大きな差が生じている。</li> <li>他の分野のサイトが多数立ち上がっており、情報やサービスが重複している。</li> <li>サイトの運営について、廃止を含めた見直しを行う必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 東京中央ネット NPO法人東京中央ネットで運営、Kissポート（財）港区スポーツふれあい文化健康財団で運営 しんじゅくノート 新宿区で運営

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
改善・見直し	休止・完了	見直し検討の結果、22年末をもって地域ポータルサイト「ゆうネット」を廃止する。

(議会要旨)	14年第2回定例会 荒川地域ポータルサイトの立ち上げについて 15年第4回定例会 地域ポータルサイトによる観光情報の発信について 15年12月総務区民委員会報告 ポータルサイト概要、情報掲載者の募集について 20年9月第3回決算特別委員会 地域ポータルサイトの運営状況について
--------	---